

【記入例】

第2号様式 (表) (用紙 日本工業規格A4縦長型)

※この書類及び添付図面は、
2部ご用意ください。

第 年 月 日 号

神奈川県教育委員会教育長 殿

・事業者が複数の場合、住所・氏名等をそれぞれ記入し、異なる印鑑で押印(認印で可)。
・事業者が法人等の場合、代表者名まで記入し、社判を押印。

住所 小田原市〇〇一丁目2番3号〇〇アパート〇号室
氏名等 小田原 太郎 印

埋蔵文化財発掘の届出について

周知の埋蔵文化財包蔵地において土木工事等のための発掘を実施したいので、文化財保護法(昭和25年法律第214号)第93条第1項、同第184条第1項及び文化財保護法施行令(昭和50年政令第267号)第5条第2項の規定により、下記の事項について、関係書類を添付し、別記のとおり届け出ます。

記

1. 土木工事等をしようとする土地の所在及び地番
2. 土木工事等をしようとする土地の面積
3. 土木工事等をしようとする土地の所有者の氏名又は名称及び住所
4. 土木工事等をしようとする土地に係る遺跡の種類、員数及び名称並びに現状
5. 当該土木工事等の目的、計画及び方法の概要
6. 当該土木工事等の主体となる者(当該土木工事等が請負契約等によりなされるときは、契約の両当事者)の氏名及び住所(法人その他の団体の場合は、その名称及び代表者の氏名並びに事務所の所在地)
7. 当該土木工事等の施行担当責任者の氏名及び住所
8. 当該土木工事等の着手の予定時期
9. 当該土木工事等の終了の予定時期
10. その他参考となるべき事項

【添付書類】

土木工事等をしようとする土地及びその付近の地図並びに当該土木工事等の概要を示す書類及び図面

【添付書類】

建築物は建築確認申請書(案内図・配置図・平面図・断面図・立面図・基礎伏せ図・杭伏せ図・浄化槽の図面等)、造成工事等は開発事業計画届出書等(案内図・配置図・平面図・断面図等)に添付する図面と同様のもの。

【記入例】

別 記

(裏)

93条第1項

県文書番号

第 号 ・

年 月 日

1. 所在地	地番 (例: 小田原市〇〇字〇〇1番2)		「小田原の遺跡とその取り扱い手引き」に記載された項目に〇。
2. 面積	敷地面積	m ²	
3. 土地所有者	住所: 氏名等: ※複数の場合は、「〇〇(代表者)ほか〇名」		
4. 遺跡の種類	散布地 集落跡 貝塚 官衙跡 城館跡 社寺跡 古墳 横穴墓 やぐら その他の墓 生産遺跡 都市遺跡 その他の遺跡 ()		
遺跡の名称	(県遺跡番号 241)	員数	1
遺跡の現状	宅地 水田 畑地 山林 道路 荒蕪地 原野 その他 ()		
遺跡の時代	旧石器 縄文 弥生 古墳 奈良 平安 中世 近世 その他 ()		
5. 工事の目的	道路 鉄道 空港 河川 港湾 ダム 学校建設 集合住宅 個人住宅 工場 店舗 個人住宅兼工場又は店舗 その他の建物 () 宅地造成 土地区画整理 公園造成 ゴルフ場 観光開発 ガス・水道・電気等 農業基盤整備事業 (農道等を含む) その他農業関係事業 土砂採取 その他工事 ()		
工事の概要	〇造〇階建、建築面積〇〇m ² 、基礎形状(ベタ基礎、布基礎など) GL-〇〇cm、 表層改良〇〇cm、直径〇cm 長さ〇mの杭を〇〇本、浄化槽〇人槽 幅〇cm 深さ〇cm、 盛土〇〇cm、切土〇〇cm、L型擁壁〇cm、		
6. 工事主体者	住所:	事業者 ※表の届出者住所、氏名と同じ	
(当該土木工事等が請負契約等によりなされるときは、契約の両当事者)	氏名等:		
	住所:	契約した工事施工業者の住所・氏名(確定していない場合は未定)	
7. 施行担当責任者	住所:	実際に工事を担当する会社とその責任者名	
	氏名等:	(確定していない場合は未定)	
8. 着手予定時期	平成〇〇年 〇月 〇日	9. 終了予定時期	平成〇〇年 〇月 〇日
10. 参考事項			
指示事項	工事着手の日付を記入。具体的な日程が未定の場合、「〇月下旬」等記入し、確定次第連絡。		

〔注意事項〕 ①太線内は、関係機関等に照会し、関係機関で記入。 ②遺跡の種類・現状・時代及び工事の目的欄は、該当項目を〇で囲み、該当項目のない場合は () 内に記入。